

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月5日

上場取引所 大

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 青苺 雅肥

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成24年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	19,993	17.0	△0	—	△286	—	△297	—
23年10月期第2四半期	17,091	△14.1	△923	—	△1,233	—	△1,432	—

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 △285百万円 (—%) 23年10月期第2四半期 △1,438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	△5.41	—
23年10月期第2四半期	△26.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第2四半期	47,880	8,839	18.3
23年10月期	44,095	9,943	22.3

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 8,744百万円 23年10月期 9,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,840	15.7	5,520	40.3	4,900	46.9	4,400	59.2	85.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期2Q	45,964,842 株	23年10月期	45,964,842 株
24年10月期2Q	92,677 株	23年10月期	102,352 株
24年10月期2Q	45,867,701 株	23年10月期2Q	45,866,410 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・優先株式の配当の状況

		年間配当金									
		第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		合計	
		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年10月期	第1回A種優先株式	—	—	0	00	—	—	4	00	4	00
	第1回B種優先株式	—	—	0	00	—	—	80	00	80	00

- (注) 1 平成23年10月期のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。
- 2 平成23年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4)	追加情報 .....	3
3.	四半期連結財務諸表 .....	4
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
(3)	四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	8
(4)	継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5)	セグメント情報等 .....	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7)	重要な後発事象 .....	12
4.	補足情報 .....	13
(1)	生産実績 .....	13
(2)	受注状況 .....	13
(3)	販売実績 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響による混乱から回復しつつあるものの、欧州の債務危機、原油価格の高騰及び円高の長期化等により、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましても、住宅関連政策の下支え効果はあるものの、持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期を下回る状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループは、太陽光発電装置を価格据え置きで全棟に標準搭載し、従来からの基本ポリシーである高耐久性を維持しつつ、値頃感のある環境配慮型商品の販売に注力してまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は199億93百万円（前年同期比17.0%増）、営業損失は0百万円（前年同期は9億23百万円）、経常損失は2億86百万円（前年同期は12億33百万円）、四半期純損失は2億97百万円（前年同期は14億32百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節の変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期中受注高の増加に伴う完成工事高の増加等により、売上高は164億3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期は4億13百万円の損失）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比25億2百万円増と堅調に推移しております。

## ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前年同期が東日本大震災の影響により大幅な減収減益であったこと、ネット予約客が増加したこと等により、売上高は31億72百万円（前年同期比21.2%増）となり、営業利益は1億90百万円（前年同期は1億2百万円の損失）となりました。

## ③ ビール事業

ビール事業につきましては、既存取引先に対し積極的な営業展開を行ったこと等により、売上高は4億17百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の増加34億5百万円等により、前連結会計年度末と比較して37億85百万円増加し、478億80百万円となりました。負債は、長短借入金の増加65億34百万円、工事未払金の減少21億66百万円等により、前連結会計年度末と比較して48億89百万円増加し390億41百万円となりました。なお、自己資本は87億44百万円、自己資本比率は18.3%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の連結業績につきましては、平成23年12月12日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

なお、平成24年5月22日付で、A種優先株式10,000,000株を取得及び消却したことに伴い、1株当たり当期純利益は85円49銭に修正しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成24年3月27日付開催の当社取締役会において当社の持分法適用子会社である東日本テック株式会社を解散し、当該事業を当社で行うことを決議いたしました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額が13百万円減少し、法人税等調整額が13百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,865	8,271
受取手形・完成工事未収入金等	1,521	1,183
未成工事支出金	409	668
販売用不動産	2,752	3,192
商品及び製品	134	209
仕掛品	11	15
原材料及び貯蔵品	342	308
繰延税金資産	1,666	1,727
その他	1,367	1,339
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	13,066	16,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,859	43,183
機械、運搬具及び工具器具備品	5,733	5,780
土地	11,171	11,242
リース資産	1,352	1,480
建設仮勘定	39	33
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,754	△33,323
有形固定資産合計	28,401	28,396
無形固定資産		
投資その他の資産	599	634
投資有価証券	174	156
長期貸付金	347	330
繰延税金資産	136	104
破産更生債権等	7	7
その他	1,685	1,661
貸倒引当金	△332	△332
投資その他の資産合計	2,017	1,927
固定資産合計	31,018	30,959
繰延資産		
社債発行費	10	8
繰延資産合計	10	8
資産合計	44,095	47,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,858	3,692
短期借入金	749	6,994
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,878	2,209
未払法人税等	138	71
未成工事受入金	1,938	2,779
完成工事補償引当金	234	246
賞与引当金	589	407
その他	2,593	2,473
流動負債合計	14,101	18,993
固定負債		
社債	315	255
長期借入金	15,002	14,961
リース債務	498	397
繰延税金負債	44	35
退職給付引当金	2,241	2,213
役員退職慰労引当金	427	487
資産除去債務	291	274
その他	1,228	1,422
固定負債合計	20,050	20,047
負債合計	34,151	39,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	5,998	4,884
自己株式	△19	△18
株主資本合計	9,872	8,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
繰延ヘッジ損益	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	△20	△16
少数株主持分	91	95
純資産合計	9,943	8,839
負債純資産合計	44,095	47,880



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,091	19,993
売上原価	10,972	12,491
売上総利益	6,118	7,502
販売費及び一般管理費	7,041	7,502
営業損失(△)	△923	△0
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	8	15
賃貸料収入	9	5
雑収入	25	33
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	342	330
雑支出	14	13
営業外費用合計	357	344
経常損失(△)	△1,233	△286
特別利益		
受取補償金	—	32
負ののれん発生益	—	2
特別利益合計	—	34
特別損失		
固定資産除却損	21	6
減損損失	30	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160	—
災害による損失	87	—
その他特別損失	12	0
特別損失合計	312	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,546	△279
法人税、住民税及び事業税	58	50
法人税等調整額	△164	△40
法人税等合計	△105	9
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,440	△289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	8
四半期純損失(△)	△1,432	△297

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,440	△289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
繰延ヘッジ損益	4	1
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	△1,438	△285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,430	△294
少数株主に係る四半期包括利益	△8	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,546	△279
減価償却費	662	636
減損損失	30	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△182
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	60
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	342	330
災害損失	87	—
受取補償金	—	△32
持分法による投資損益(△は益)	△8	△15
負のれん発生益	—	△2
固定資産除売却損益(△は益)	21	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160	—
売上債権の増減額(△は増加)	134	343
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△247	△259
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△212	△484
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,317	△2,244
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,206	840
その他	△487	△36
小計	△2,365	△1,320
利息及び配当金の受取額	30	39
利息の支払額	△358	△330
災害損失の支払額	△49	—
補償金の受取額	—	32
法人税等の支払額	△115	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△79
定期預金の払戻による収入	61	79
有形及び無形固定資産の取得による支出	△348	△456
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
貸付金の回収による収入	1	11
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
その他	△89	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436	△457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,730	6,245
長期借入れによる収入	400	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,098	△1,310
セールアンドリースバックによる収入	—	66
リース債務の返済による支出	△122	△170
社債の発行による収入	48	—
社債の償還による支出	△55	△60
優先株式の取得による支出	△1,650	△553
配当金の支払額	△364	△261
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,887	5,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592	3,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	4,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,962	7,691

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,080	2,616	393	17,091	—	17,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	20	20	46	△ 46	—
計	14,085	2,636	414	17,137	△ 46	17,091
セグメント利益又は損失(△)	△ 413	△ 102	5	△ 511	△ 411	△ 923

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△411百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,403	3,172	417	19,993	—	19,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	23	24	62	△ 62	—
計	16,418	3,195	441	20,055	△ 62	19,993
セグメント利益又は損失(△)	282	190	2	475	△ 476	△ 0

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△476百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## ・ B種優先株式の取得及び消却

平成23年11月28日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| ① 取得及び消却した株式の数  | 500,000株     |
| ② 取得及び消却した株式の総額 | 553,850,000円 |
| ③ 取得及び消却した日     | 平成23年12月13日  |
| ④ 消却後の発行済株式数    | 一株           |

## (7) 重要な後発事象

## ・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年3月27日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

## ①取得価額

1株につき、284円 30銭

（ご参考）

当社定款の定めに従い、本日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）により計算された金額

## ②取得の相手方、株式数及び金額

相手方 有限会社東日本ハウスホールディングス

取得株式数 6,844,000株

取得価額 1,945,749,200円

## ③取得及び消却の日程

株主への通知日 平成24年3月27日

取得日 平成24年5月22日

A種優先株式消却日 平成24年5月22日

## ④消却後の発行済A種優先株式数

発行済株式数 10,000,000株（平成24年3月27日現在）

今回消却株式数 6,844,000株

消却後の発行済株式数 3,156,000株

## ・ A種優先株式の取得及び消却

平成24年4月23日開催の取締役会において、A種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

## ①取得価額

1株につき、314円 60銭

（ご参考）

当社定款の定めに従い、本日に先立つ60取引日の株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）により計算された金額

## ②取得の相手方、株式数及び金額

相手方 有限会社東日本ハウスホールディングス

取得株式数 3,156,000株

取得価額 992,877,600円

## ③取得及び消却の日程

株主への通知日 平成24年4月23日

取得日 平成24年5月22日

A種優先株式消却日 平成24年5月22日

## ④消却後の発行済A種優先株式数

発行済株式数 10,000,000株（平成24年4月23日現在）

前回消却株式数 6,844,000株

今回消却株式数 3,156,000株

消却後の発行済株式数 一株

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	826	6.4

## (2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	18,117	6.2
	不動産部門	2,013	56.3
	計	20,131	9.7

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	16,403	16.5
ホテル事業	3,172	21.2
ビール事業	417	5.9
計	19,993	17.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。